

# 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

－推計手法と結果－

カネコ リュウイチ イシカワ アキラ イシイ フトシ イワサワ ミホ サ サイ ツカサ  
 金子 隆一\*1 石川 晃\*2 石井 太\*3 岩澤 美帆\*4 佐々井 司\*7  
 ミタ フサミ モリイズミ リエ ベップ モトミ カマタ ケンジ  
 三田 房美\*8 守泉 理恵\*5 別府 志海\*9 鎌田 健司\*6

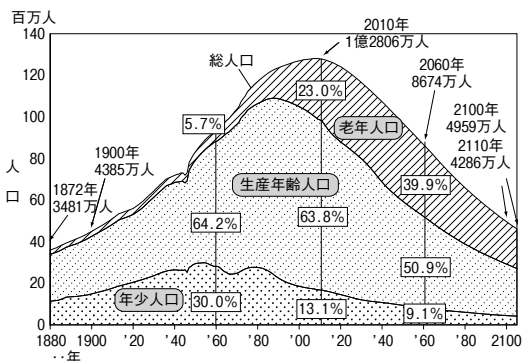
## I はじめに

わが国では今後、人口減少が加速的に進行し、同時に世界でも例を見ない著しい人口高齢化に直面していくことになる。こうした人口の変化は、経済や社会保障制度をはじめとする社会の在り方を根本的に変えることになるだろう。国立社会保障・人口問題研究所は平成24（2012）年1月に新たな「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を公表したが、本稿では推計手法の解説とともにその結果について概観する。

## II 結果の概要

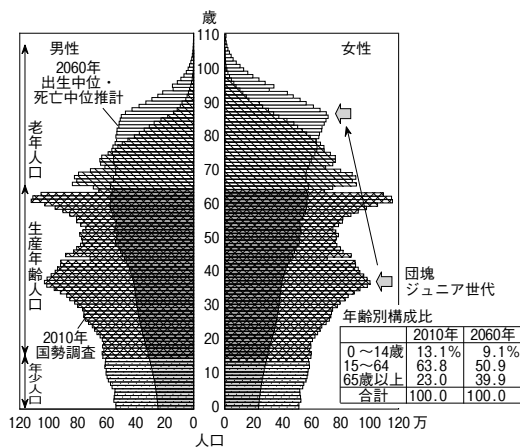
まず、推計が描く日本の将来人口のプロフィールから見ていきたい。図1に明治期から21世紀を通してのわが国総人口の推移を示した。2010年までは実績値であり、2011年以降について「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生中位・死亡中位推計による推計値を示している。現在われわれは人口の歴史的ピーク付近をわずかに越えた地点にいるが<sup>1)</sup>、将来推計によれば今後は一転して人口減少が進み、約50年後の2060年には現在のほぼ3分の2の規模にあたる8674万人となることが示されている。また、

図1 日本の総人口の長期推移：年齢構成別，1880～2110年



資料 旧内閣統計局推計，総務省統計局「国勢調査」推計人口，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計【出生中位・死亡中位推計】）

図2 人口ピラミッドの比較：2010年と2060年



資料 2010年：総務省統計局「国勢調査」，2060年：図1に同じ。

\*1 国立社会保障・人口問題研究所副所長 \*2 同国際関係部研究員 \*3 同人口動向研究部長 \*4 同第1室長  
 \*5 第3室長 \*6 同第1室研究員 \*7 同企画部第4室長 \*8 同主任研究官 \*9 同情報調査分析部第2室長

2060年以降について出生率、死亡率、国際人口移動率等を一定とした推計（参考推計）によって見ると、21世紀の終わり（2100年）には人口規模は現在のほぼ4割（4959万人）、100年後の22世紀初頭（2110年）には3分の1（4286万人）となっている。

また人口規模だけでなく年齢層による内訳を見ると、子どもや働き盛り人口が減少するなか、老年人口（65歳以上）は逆に2042年までは増加傾向を保つなど、大きな変動が見込まれている。こうした変化は人口ピラミッドを比較すると明らかで、図2によれば2010年から2060年に至る50年間に、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）はほぼ半分になるため非常にスリムとなるのに対し、老年人口は増大しており、しかも年齢が高いほど増幅の程度が大きいことがわかる。人口規模、とりわけ若年・壮年層が減少する中、高齢層、特に後期高齢層の規模の増大は社会保障のあり方に大きく影響する部分である。

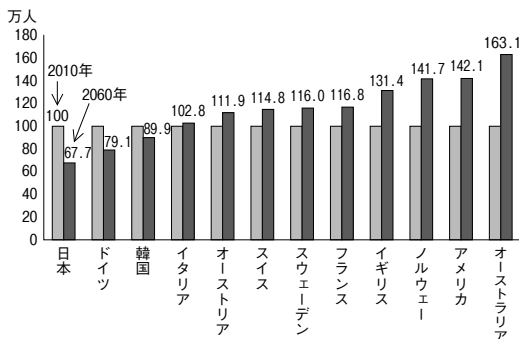
人口内の年齢構成比をみると、年少人口、生産年齢人口の割合は2010年において13.1%、63.8%だが、2060年にはそれぞれ9.1%、50.9%へと大幅に減り、一方で2010年23.0%の高齢化率（65歳以上人口割合）は2060年には39.9%となる。人口の平均年齢は同期間に45.0歳から54.6歳へと上昇し、中位数年齢（人口を半分に分ける年齢）も45.0歳から57.3歳となる。すなわち、2060年は、57.3歳以上が50%、65歳

以上が約4割（39.9%）、さらに75歳以上が3分の1（33.5%）80歳以上が2割（20.1%）という社会となることが描かれている。

主な先進各国の将来推計人口を比較すると、日本の人口は人口減少・少子高齢化の両方で世界のトップランナーとなることがわかる。図3は2010年の総人口（実績値）を100とした時の2060年の各国推計人口値を指数化して示したもののだが、日本の減少率が最も大きい。この人口減少は直接的には出生数の減少と死亡数の増加によって生ずる。詳しくは後述するが、わが国では今後も人口置換水準を大きく下回る低出生率が継続し、また親となる人口自体も減少していくことから、出生数は著しく減少すると見込まれる。一方、急速な高齢人口の増加にともなって死亡数は増加を示す。したがって、出生数から死亡数を引いた自然増加はマイナスとなり、日本の人口は加速的に減少することが見込まれる。

アメリカやフランスを除く他の主要先進国でも、日本と同じく出生率が次世代の人口規模を維持するために必要な水準（人口置換水準、およそ2.1）を下回る状況が続いているが、それでも日本よりは高い水準にとどまると見込まれており（表1）、さらには多くの国で近い将来自然増加がマイナスに転じても、これを一定程度補うレベルの社会増加（国際人口移動による人口流入、いわゆる移民）があって、総人口の減少はかなり先になると推計される。また、社

図3 総人口の比較：2010年・2060年



資料 各国人口推計結果サイトよりデータ取得。  
注 2010年の総人口を100とした時の2060年の総人口を指数化。オーストラリアとアメリカは2050年の推計値。

表1 出生・死亡指標の仮定値の比較：2060年

	合計特殊出生率	平均寿命（年）	
		男	女
日本	1.35	84.2	90.9
ドイツ	1.60	86.2	91.1
韓国	1.40	85.0	89.2
イタリア	1.50	85.9	89.5
オーストラリア	1.52	86.0	90.0
スイス	1.42	86.6	90.3
スウェーデン	1.84	86.9	90.1
フランス	1.82	84.7	86.9
イギリス	1.80	85.0	88.0
ノルウェー	1.93	86.0	89.1
アメリカ	1.95	86.0	91.1
オーストラリア	2.03	81.0	85.3

資料 図3に同じ。  
注 オーストラリアとアメリカは2050年の仮定値。

会增加は通常若年層に偏って生ずるため、これらの国では人口高齢化を緩和する効果もある。

これに対して日本では、自然増加がマイナスとなっているだけでなく、社会増加がこれを補う水準にないため、自然減の拡大が直接人口減少を加速させることになるとともに、人口高齢化も緩和されることがない。したがって、日本が将来推計人口の描く道筋に沿って進むならば、先進国の中でも突出した人口減少・少子高齢化に直面することになる。

### Ⅲ 将来推計人口とは何か

今後わが国の人口が減少し、少子高齢化していくことは、現在では周知の事実である。しかし、なぜそのようなずっと将来のことがわかったのだろうか。そもそも、そうした人口変動もそれにとまなう社会経済変動も人間の歴史の中では初めてのことである。これまで、飢饉や疫病、戦争などによる死亡率上昇によって人口が短期的に減少することはあったが、人々の意図的な行動に基づく低出生率によって、人口が構造的に長期に渡って減少するということはなかった。日本は世界に先駆けてこの新たな歴史変動の過程へと踏み出したことになる。

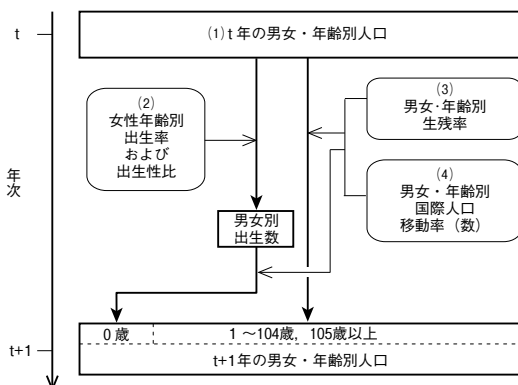
将来人口推計がどのようにして人口の将来像を描くのかに関する詳細については後に解説をして行くが、ここでは将来推計された人口とは何であるかについて考えておきたい。

そもそも人口や社会の将来とは予見できるよ

うな確定したものだろうか。これからの社会がどうなるかは、われわれ自身がこれからどう行動するかによっても変わるものであるから、あらかじめ定まったものではないはずである。将来人口推計では、そうした行動、すなわち今後なされるであろう政治的な判断や経済活動までもやみくもに捉えて結果に反映させようとする立場は取っていない。ましてや自然災害などのカストロフィックな事象を予見することを目指すことはない<sup>2)</sup>。公的な将来人口推計が目指すのは、これまでに得られた人口統計データに基づいて、社会が現在進んでいる方向に（加速度なども含めて）このまま進み続けたらどうなるのかを投影して示し、これを様々な「あり得る」社会を考える際の基準として提案することである。つまりそれは、もし予期せぬ事態（災害、経済変動等）が起きず、さらにわれわれがこれまでの流れを変えるような新たな行動をしなかった場合に実現する将来といえるだろう。

したがって、推計された将来像に望ましくない側面があるとしたら、これを変える努力を開始するか、それがもたらす事態に対処する準備を行うことが現在の課題であると示されたことになる。また、将来は遠い先になるほど見通しは不確実になるが、将来人口推計があえて数十年後の遠い将来を含めて描いているのは、そのすべてに同等の実現性を主張しているのではなく、将来像に示される現在の課題が遠い将来に投影されるほど拡大され、明瞭に把握されるからにほかならない。

図4 コーホート要因法による人口推計の手順



### Ⅳ 推計の方法

本推計では「コーホート要因法」と呼ばれる方法によって推計を行っている。コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢にとまなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法である。具体的には、すでに生存する人口について、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて翌年の人口を求めるとともに、新たに生まれる人口については、再生産年齢人

口に生ずる出生数とその生存数，ならびに人口移動数を順次算出して求めて翌年の0歳人口として組み入れ，これを繰り返していくことによって逐次的に将来の人口を推計していく方法である（図4）。

このコーホート要因法によって将来人口を推計するためには，男女年齢別に分類された(1)基準人口と，(2)将来の出生率，(3)将来の生残率，(4)将来の国際人口移動率（数）に関する仮定が必要となる。このうち，(1)の基準人口については，総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」による平成22（2010）年10月1日現在男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。これは，総務省統計局が国勢調査による人口を基準としてその後の人口の推計を行うため，平成22年国勢調査人口（人口等基本集計結果）に含まれる国籍および年齢不詳人口をあん分して，平成22年国勢調査による基準人口（平成22年10月1日現在）として算出したものである。一方，(2)～(4)については，各要因に関する統計データの実績値に基づく人口学的な投影手法により設定した。ただし，将来の出生，死亡等の推移は不確実であることから，本推計では複数の仮定を設定し，これらに基づく複数の推計を行うことによって将来の人口推移について一定幅の見通しを与えるものとしている。以下，(2)～(4)のそれぞれの要因に関する仮定設定について述べることとする。

## V 出生仮定

コーホート要因法によって将来の人口を推計する際，将来各年次の出生数が必要となる。各年次の出生数は，その年に再生産年齢（15～49歳）にある女性たちの各年齢における出生数の合計として求められるが，これらは各年齢の女性人口（年間の生存のべ人口）と年齢別出生率の積和として算出される。このうち女性人口は推計を進める過程で逐次求まるが，女性の年齢別出生率の将来値はあらかじめ仮定として設定しておくことが必要となる。これを推計の出生仮定と呼んでいる。ただし，本推計では出生仮

定自体も出生現象に関わる多くの実績データの投影によって，将来推計されたものとなっている。次にこの出生率の推計方法について説明しよう。

一般に，時系列の指標の将来値を投影によって求める際には，過去の時系列トレンドを直接利用することが多い。しかしながら，本推計における出生仮定の設定は，年次別の出生動向を直接用いず，世代ごとに観察した出生動向に基づいて行うことにしている。これは，短期的な変動の影響を受けやすい年次別の合計特殊出生率よりも，生涯を通じた世代別の合計特殊出生率の方が時間的推移が安定しており，そこに見られる変化は出生動向の中長期的な変化を反映していると考えられるからである。50年先までを推計対象とする本推計においては，出生タイミングの変化による見かけ上の出生率変動や偶発的な変化ではなく，より本質的な中長期的トレンドを抽出して，将来に投影することが重要となる。

世代別の出生率の仮定設定は，いくつかのグループに分けて行われる。まず，すでに子どもを産み終えた世代やおおむね出生過程が完結している世代については，出生年齢パターンの数理モデルを出生率の実績値に当てはめ，出生行動に関するパラメータの推定を行う。一方，これから本格的に出生過程に入る世代についてはこうした統計手法によってはパラメータ推定ができないことから，推計時点で15歳の世代（1995年生まれの女性，参照コーホートと呼ばれる）の結婚・出生に関するライフコース指標を別途，指標ごとに投影して求め，これらの指標から求めたパラメータ値を実績値と連結することにより安定的な出生率推計を行っている。しかし，参照コーホートはまだ子どもを産みはじめておらず，将来の行動変化の方向や程度には一定の不確実性が存在することから，推計されるパラメータの変化の幅を考慮し，出生率が高まる方向の高位仮定，中間の中位仮定，低下する方向の低位仮定の3通りの設定を行っている。

さて，以上のような手順で推計された将来の

出生率はどのような水準であり、そうした社会において人々はどのような一生を送るのであるのか。本推計の出生率仮定設定の特徴の一つは、出生率の将来値が、女性のライフコース変化の帰結として表現されているところにある。本推計では、参照コーホートの合計特殊出生率（女性の最終的な平均子ども数）を、表2に示したモデルで表現する。各要素の算出には初婚・離死別の発生パターンや初婚年齢別の出生率パターン、離死別、再婚など結婚経歴別の出生児数などが必要であるが、これらの実績値を「人口動態統計」や「出生動向基本調査」といった全国調査から得て、過去からの推移を投影し、将来値を推計している。

各要素の実績値と仮定値を表3にまとめた。すでに子どもを生み終えた1950年生まれの女性の生涯（50歳時）未婚率は5.1%、夫婦完結出生児数は2.13人であり、コーホート合計特殊出生率（日本人女性）は1.97であった。しかし中位仮定によれば、今後の世代では生涯未婚率、初婚年齢が上昇するとともに、夫婦の出生力は低下すると見込まれる。その結果、1995年生ま

れの女性の生涯未婚率は20.1%、夫婦完結出生児数は1.74人、コーホート合計特殊出生率（日本人女性）は1.30まで低下すると仮定された。子どものいない女性の割合は3人に1人に上る。したがって、このような世代が高齢化することにより、高齢単身世帯のより一層の増加を招くこととなろう<sup>3)</sup>。本推計の出生仮定は、未来の日本社会において、家族のかたちが大きく変わっていることをも示している。

世代別に推計された年齢別出生率を年次別に組み替え合計すると図5に示されたような年次別の合計特殊出生率を得ることができる。ここでは人口動態統計と同定義の合計特殊出生率（日本国籍児を分子とし、日本人女性人口を分母としたもの）を示している。中位仮定では、実績値が1.39であった2010年から2014年まで、震災の影響が加味された2012年の1.37を除き、おおむね1.39で推移する。その後2024年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して2030年の1.34を経て、2060年には1.35へと推移する。図5には、合計特殊出生率の推移とともに、推計結果として算出される年次別出生数を出生仮定別に示している（死亡中位仮定）。2030年以降合計特殊出生率はいずれの仮定においても年次的にほぼ一定となるが、母親となる女性人口が漸次減少していくことによって、出生数は仮定によらず減少が続く。中位仮定による2060年の出生数は

48万2千人と2010年における出生数の44%にまで減少することになる。今後の日本社会は、超高齢部分を除き、若い世代ほど規模が小さくなるという、これまでになかった人口構造を呈することになるのである（図2も参照）。

表2 コーホート合計特殊出生率の算定式

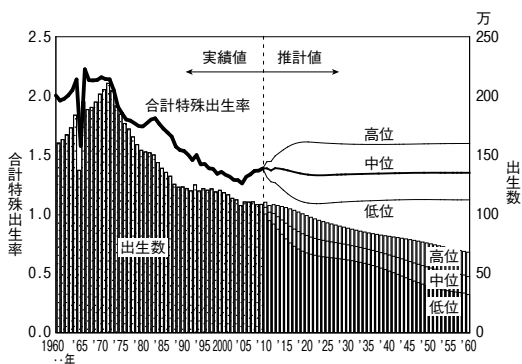
$$\begin{aligned}
 & \text{コーホート合計特殊出生率} \\
 & = \left(1 - \text{生涯未婚率}\right) \times \text{初婚夫婦の完結出生児数} \times \text{離死別再婚効果係数} \\
 & = \left(1 - \text{生涯未婚率}\right) \times \left[ \frac{\text{期待夫婦完結出生児数}}{\text{結婚出生力変動係数}} \right] \times \text{離死別再婚効果係数}
 \end{aligned}$$

表3 実績および仮定された参照コーホートの結婚・出生変数値および合計特殊出生率

	コーホート合計特殊出生率		生涯未婚率 (%)	平均初婚年齢 (歳)	夫婦完結出生児数	期待夫婦完結出生児数	結婚出生力変動係数	調整済み離死別再婚効果係数	無子割合 (%)
	日本人女性出生率	人口動態統計定義							
実績値 (1950年生まれ)	1.972	1.979	5.1	24.4	2.13	2.15	0.991	0.975	10.6
実績値 (1960年生まれ)	1.808	1.827	9.4	25.7	2.07	2.08	0.999	0.962	17.5
中位の仮定 (1970年生まれ)	1.440	1.450	15.3	27.2	1.81	1.97	0.918	0.940	28.4
中位の仮定 <sup>1)</sup>	1.301	1.339	20.1	28.2	1.74	1.89	0.920	0.938	35.6
高位の仮定 <sup>1)</sup>	1.531	1.576	14.7	27.9	1.91	1.91	1.000	0.937	26.6
低位の仮定 <sup>1)</sup>	1.087	1.118	26.2	28.5	1.57	1.86	0.842	0.938	44.8

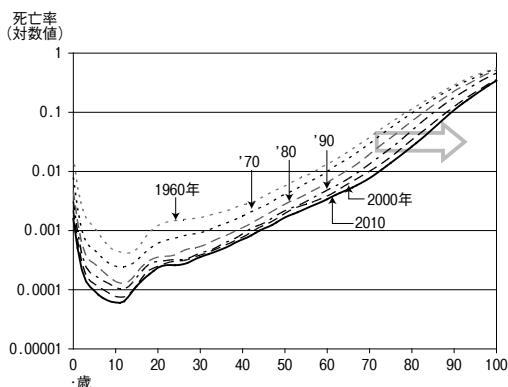
注 1) 1995年生まれである。

図5 合計特殊出生率および出生数の年次推移



注 実績値は「人口動態統計」による。出生数は日本における外国人を含む。推計値については死亡中位仮定。

図6 死亡率曲線の推移（女性）



資料 厚生労働省「生命表」

## Ⅵ 死亡仮定

わが国の平均寿命は、近年、男女とも世界的にトップクラスの位置を保ちつつ推移してきた。1960年の平均寿命は、男性65.32年、女性70.19年であったが、2011年には男性79.44年、女性85.90年となり、この間に男性で14.12年、女性で15.71年の伸びがあった。この伸びは近年徐々に緩やかになっているとはいえ、1985年が男性74.78年、女性80.48年であったことから、それ以降だけをとっても、男性4.66年、女性5.42年と引き続き伸びを示していることがわかる。

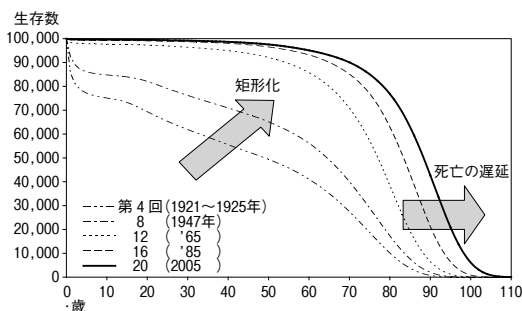
この平均寿命の伸びは、当初は若年死亡率改善によるところが大きかったが、近年では高齢層の死亡率改善による部分が大きくなっている。例えば、2010年の平均寿命は1985年に対して男性では6.4%、女性では7.2%の増であるのに対し、65歳平均余命では男性では20.7%、女性では25.7%の増であり、高齢での平均余命の伸びが著しいことがわかる。

さらに、これを年齢別死亡率のレベルで観察してみよう。図6は、1960年以降10年おきの女性の年齢別死亡率（対数値）をグラフに示したものである。これによれば、この間の年齢別死亡率は、当初、低年齢における改善が起き、その後、高年齢における改善へと変わってきていることがわかる。とりわけ、近年における高年

齢での死亡率変化は、死亡率曲線が高齢側にシフトしている動き、すなわち死亡が遅延している動きとみるのが可能であることがわかる。このように、わが国の近年の平均寿命の伸びの要因の一つである高齢死亡率改善は、死亡率曲線の年齢シフトによる変化と捉えることができ、年齢別死亡率を将来推計する際には、このような過去から現在に向けての趨勢が将来に向けて投影されることになる。

しかし、既に世界のトップクラスに位置するわが国の平均寿命は果たして今後も伸び続けていくのであろうか。かつて専門家の間では、寿命には一定の限界があり、平均寿命もやがてその限界に近づいていくため、伸びが鈍っていくという説が有力とされていた。図7はわが国女性の生存数曲線（各年齢まで生存する確率）の推移を示したものであるが、若年死亡率の改善が中心だった時代には高齢死亡率改善はまだ顕著ではなく、これが進んでいくと、生存数曲線が一定の年齢まで横ばいで推移した後、急降下するような長方形に近づいていく（矩形化）のではないかと見られたため、平均寿命も次第に上限に近づくのではないかと考えられたのである。しかしながら、近年では高齢死亡率が顕著な改善を見せるようになり、生存数曲線が高齢側に張り出す「死亡の遅延」という形での改善が変わってきていることなどから、寿命の限界はない、あるいは、あったとしても現在の平均寿命よりはかなり高いのではないかと考える説

図7 生存数曲線の推移(女性)



資料 厚生労働省「生命表」

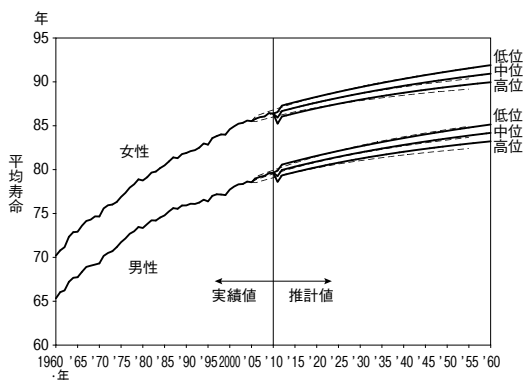
が有力となってきた。このように、平均寿命は少なくとも現時点で限界に達したとはいえ、今後も一定程度延びていくと考えるのが自然といえるであろう。

本推計の中位仮定でも、平均寿命は今後の改善速度はやや緩やかになりつつも、2060年には男性84.19年、女性90.93年まで延びるものと見込まれる(図8)。しかしながら、平均寿命が従来の想定を超えて延びようになったことから、今後の死亡率推移ならびに到達水準についての不確実性を考慮する必要が生じてきた。そこで、本推計では、将来の死亡水準に幅を持たせ、高・中・低位の3通りの推計を行っている。2060年の平均寿命でみると、高位推計では男性83.22年、女性89.96年に留まるのに対し、低位推計では男性85.14年、女性91.90年まで延びるものと見込まれる。特に高齢者の死亡水準の変動は将来の年金受給期間に大きな影響を及ぼすことから、年金制度の設計においては将来死亡率の不確実性にも十分注意する必要があるといえよう。

## Ⅶ 国際人口移動仮定

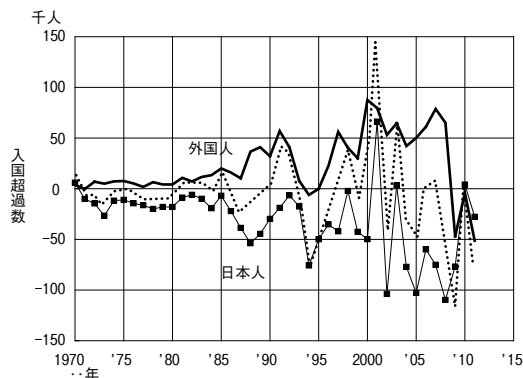
国際人口移動の動向は、国際化の進展や社会経済情勢の変化、また出入国管理制度や関連規制等によって大きな影響を受ける。また、内外における社会経済事象や災害の発生は国際人口移動に大きな変動をもたらすことがある。近年では同時多発テロ(2001年)、新型肺炎の発生

図8 平均寿命の推移と見通し



資料 厚生労働省「生命表」。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」  
注 破線は前回推計

図9 入国超過数の推移



資料 総務省統計局「人口推計年報」

(2002~3年)、リーマンショック(2008年)などがこれにあたる。さらには、2011年3月に発生した東日本大震災はわが国における外国人の出入国に大きな変動をもたらした。

国際人口移動数・率の実績値の動向は、日本人と外国人で異なる傾向を示している(図9)。また人口学的にみると、日本人の移動は人口の年齢構造による影響を受けるが、外国人の場合にはわが国の人口規模あるいは年齢構造との関係が限定的である。そのため、本推計では国際人口移動の分析を日本人と外国人に分けて行い、日本人については入国超過率、外国人については一定の年次(本推計においては2030年)までは入国超過数を基礎として仮定値の設定を行った。

日本人の国際人口移動の実績についてはおおむね出国超過の傾向がみられ、男女別にみた入国超過率（純移動率）の年齢パターンは比較的安定していることから、本推計においては近年の平均的な男女・年齢別入国超過率が継続するものとした。具体的には、

2004～9年（前年10月→当該年9月）の間における日本人の入国超過率について、男女・年齢（各歳）別に平均値を求め（ただし、年齢ごとに最大値、最小値を除く4カ年の値を用いた）、これらから偶然変動を除くための平滑化を行い、2011年以降における日本人の入国超過率とした（図10）。なお、東日本大震災による日本人の国際人口移動への影響については、年単位でみた場合には明瞭な変動が確認されないことから、将来推計においてはその効果を見込まないものとした。

外国人の国際人口移動の実績をみると、不規則な上下動を繰り返しつつも、おおむね入国超過数が増加する傾向が続いてきた。ただし、直近の年次においてはリーマンショックや東日本大震災に起因する大規模な出国超過が生じるなど、外国人の出入国傾向は短期間に大きな変動を示している。そこで、外国人の国際人口移動が顕在化した1970年から2010年までの外国人入国超過数（男女合計）の実績値のうち、社会経済事象・災害等の影響により一時的に大きく変動したとみなされる年次のデータを除いたうえで、趨勢を将来に投影することによって2030年までの長期的な仮定を設定した。ただし、直近においては、世界同時不況（リーマンショック）ならびに東日本大震災（2011年3月以降）の影響による月別変動を参考に、短期的に出国超過の効果を2012年まで見込んだうえで、2013年以降は再び長期的趨勢に復帰するものとした

図10 日本人の入国超過率の仮定

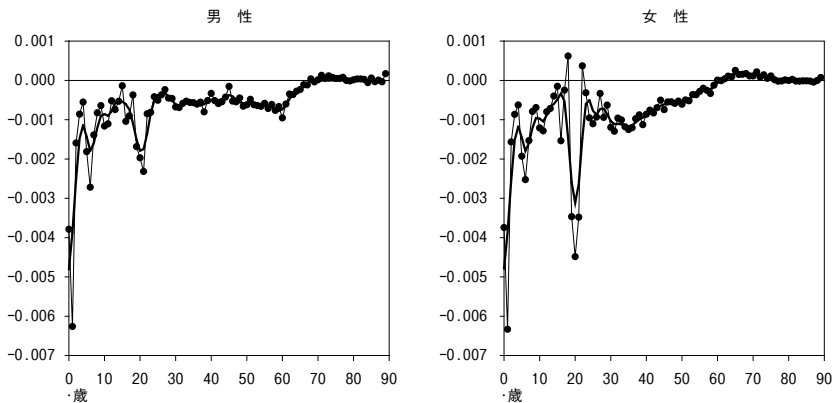
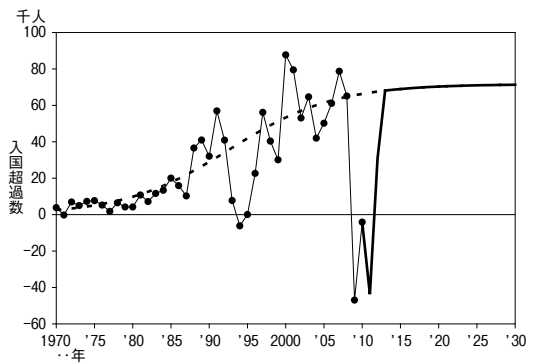


図11 外国人の入国超過数の仮定



注 外国人入国超過数のうち男性の割合：47.3%

（図11）。

入国超過数における男女構成については、1970年から2010年までの外国人入国超過数のうち男性の割合が35～65%の範囲の年次（41年次中32年次）について平均値（47.3%）を算出し、これを外国人入国超過数（男女合計）に適用することにより求めた。

さらに、それらの年齢別構成については、入国超過数の男女・年齢別割合の実績が得られる1986～2010年について、男女・年齢別に平均値を求め、これを平滑化して用いた。

ただし、長期的には外国人の国際人口移動の規模をわが国の人口規模と連動させる必要があるため、人口推計の過程において2030年の性、年齢別入国超過率（ただし日本人・外国人を合わせた総人口を分母とする）を求め、2031年以降はその率が一定となるものとして推計を行った。



表4 推計結果の要約（死亡中位推計）

(単位 万人, ( )内%)

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]	中位仮定 [1.35]	高位仮定 [1.60]	低位仮定 [1.12]	平成18年 12月推計 中位仮定 [1.26]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]	死亡中位仮定 [男=84.19年][女=90.93年]			男=83.67年 女=90.34年
総人口 平成22(2010)年	12 806	12 806	12 806	12 718
42 ('30)	11 662	11 924	11 417	11 522
67 ('55)	9 193	9 880	8 593	8 993
72 ('60)	8 674	9 460	7 997	
年少(0~14歳)人口 平成22(2010)年	1 684 (13.1)	1 684 (13.1)	1 684 (13.1)	1 648 (13.0)
42 ('30)	1 204 (10.3)	1 432 (12.0)	999 (8.7)	1 115 (9.7)
67 ('55)	861 (9.4)	1 140 (11.5)	638 (7.4)	752 (8.4)
72 ('60)	791 (9.1)	1 087 (11.5)	562 (7.0)	
生産年齢(15~64歳)人口 平成22(2010)年	8 173 (63.8)	8 173 (63.8)	8 173 (63.8)	8 128 (63.9)
42 ('30)	6 773 (58.1)	6 807 (57.1)	6 733 (59.0)	6 740 (58.5)
67 ('55)	4 706 (51.2)	5 114 (51.8)	4 330 (50.4)	4 595 (51.1)
72 ('60)	4 418 (50.9)	4 909 (51.9)	3 971 (49.7)	
老年(65歳以上)人口 平成22(2010)年	2 948 (23.0)	2 948 (23.0)	2 948 (23.0)	2 941 (23.1)
42 ('30)	3 685 (31.6)	3 685 (30.9)	3 685 (32.3)	3 667 (31.8)
67 ('55)	3 626 (39.4)	3 626 (36.7)	3 626 (42.2)	3 646 (40.5)
72 ('60)	3 464 (39.9)	3 464 (36.6)	3 464 (43.3)	

公的な将来人口推計は、過去から現在に至るまでに観測された人口学的データの傾向・趨勢を、可能な限り客観的・中立的に将来に向けて映し出す人口投影という手法を用いて専門的な観点から実行している。したがって、そこで描かれた推計結果は、予期せぬ事態やこれまでの流れを変えるような新たな行動をしなかった場合に実現する将来像を示したものであり、だからこそわれわれの将来の行動を決める指針として用いることができるのだということを述べた。

しかしながら、それは同時に、この将来像は推計時点までに利用可能なデータや選択されたモデルを前提として導きだされたものであり、それ以降の予期せぬ事態の発生や新たな行動の変化によって、実際の将来は投影結果から乖離しうるものであることを意味する。このように、将来推計は不確実性から逃れることはできないため、仮定設定の変動によって推計結果に幅があることを示すことも重要となる。

このような観点から、出生・死亡の仮定設定において述べたとおり、本推計では出生・死亡にそれぞれ3通りの仮定を置き、これに基づく9通りの推計結果を示している。このうち、出生3仮定(死亡中位)による推計結果の要約を表4に示した。これをみると、将来の人口の規模・構造は出生仮定の違いにより異なっている一方で、仮定の違いにかかわらず人口が長期的に減少する基調に変わりはないことがわかる。このように、将来人口推計結果の利用にあたっては仮定設定による推計結果の不確実性がある一方で、仮定によらない確かな傾向をも捉えており、こうした部分により注目していくことが重要である。将来の人口に関する議論を行う際には、このような将来人口推計や人口動向が持つ複雑な特性の理解に立脚しつつ、長期的な視点に立って考えることが求められるといえよう。

わが国の人口と社会が将来どのような形として実現されるかは、これからの私たちの行動と

決断にかかっている。そのための基礎資料として本推計が活用されることを望むものである。

- 注 1) 日本の総人口のピークは、総務省統計局による年別統計(各年10月1日現在推計人口)では2008年の128,083,960人、より詳細な月別推計では同年12月の128,099,049人となっている。
- 2) 同時多発テロ(2001年)、新型肺炎(SARS, 2002~3年)や新型インフルエンザ(2009年)の流行、リーマンショック(2008~9年)、東日本大震災(2011年)など、今世紀に入ってからだけでも人口動態、とりわけ国際人口移動に影響を与える事象が多く発生している。
- 3) この仮定に基づく家族類型(単独世帯、核家族世帯など)別の将来の世帯数の推計は、追って「日本の世帯数の将来推計」(全国推計)ならびに(都道府県別推計)として公表される予定である。